

ごあいさつ

ニッセイ基礎研究所は日本生命の創業 100 周年事業として 1988 年 7 月に設立されました。経済・金融・財政をはじめ、保険・年金・社会保障、医療・介護・ヘルスケア、資産運用、不動産、経営・ビジネス、暮らし、高齢社会といったさまざまな研究領域において、時代の流れをとらえた提言を行ってきました。

2024 年度の日本経済は緩やかな回復が続き、円安基調の継続は、インバウンド需要を押し上げ、2024 年の訪日外国人数が過去最高を更新する一方、物価高による実質所得の低下を通じて個人消費の回復を遅らせる一因となりました。消費者物価上昇率は、輸入物価上昇や賃上げによるコスト増を価格転嫁する動きが続いたことから、2~3%台で推移し、日本銀行は 2024 年 3 月にマイナス金利の解除、YCC(イールドカーブコントロール)の撤廃を実施した後、政策金利を 7 月に 0.25%、2025 年 1 月に 0.5%へと引き上げました。

生命保険業界を巡る状況としては、能登半島地震や全国各地で発生した大雨など、自然災害が相次いでいるほか、ウクライナ、中東等を巡る地政学リスクや物価の動向などにより、不確実性の高い状況が依然として続いています。このような状況を受け、リスク全般に対する国民の意識と社会保障制度への関心は一層高まっています。少子高齢化が進行し、コロナ禍で生命保険への再認識も広がる中、あらゆる年齢層の国民が健康で充実した日々を過ごせるよう、生命保険事業に求められる役割と責任はますます多様で重いものとなってきたといえます。そのような中、顧客本位の業務運営の推進、持続可能な社会の実現に向けた取組みは、生保業界共通の主要な経営課題となっており、加えて、M&Aを活用した新領域への展開、海外市場への進出の動きもみられるなど、生命保険各社の経営には独自性と競争力が一段と求められています。

2024 年度、ニッセイ基礎研究所は 977 本のレポートを発信しました。今回お届けする「ニッセイ基礎研所報」第 69 号にはその中から選んだレポートと書き下ろしをあわせた 16 本のレポートを掲載しました。激しく変動する経済・社会について、企業の CSR 経営や物流戦略、気候変動、日本の死亡保障不足、推し活による消費行動、最低賃金政策などさまざまな切り口から分析し独自の提言を行うとともに、人口動態と経済成長の関係、若年女性の人口不足、医療・介護・障害福祉の報酬改定、5 歳児健診といった少子高齢化や社会保障を巡る状況を取り上げたレポートを幅広く選定しました。また、トランプ 2.0 と EU、バランスシート調整が続く中国経済、新 NISA、住宅ローンを通じた利上げの影響分析、海底資源探査といったタイムリーなレポートを選定しました。加えて、2024 年度の生命保険業界の決算速報を掲載しています。ご高覧いただければ幸いです。

少子高齢化・人口減少が進む中での、労働力不足への対応や持続可能な社会保障制度の構築、サステナビリティ・情報技術革新・動揺する国際社会情勢などを踏まえた経済運営・経営戦略、そして変わりゆく社会環境下での個人の生活水準向上や生きがいの模索など取り組むべき課題は山積しています。ニッセイ基礎研究所は“変わる時代の確かな視点”をスローガンに的確な情報と課題解決型の提案を社会に発信して参ります。

引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

株式会社ニッセイ基礎研究所
代表取締役社長 手島 恒明